

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	20,676,738	22,153,521	実質収支比率	6.7	4.6				
市町村名	米原市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	19,719,685	21,471,704	經常収支比率	84.2	84.7				
						首都	×	歳入歳出差引	957,053	681,817	(※1)	(89.8)	(91.2)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	96,431	76,502	標準財政規模	12,922,614	13,088,319				
						中部	○	実質収支	860,622	605,315	財政力指数	0.58	0.58				
人口	27年国調(人)	38,719	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	255,307	-71,010	公債費負担比率	17.7	17.8					
	22年国調(人)	40,060			山振	○	積立金	3,520	6,391	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	39,883	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	1,329,555	872,950	将来負担比率		9.4				
	うち日本人(人)	39,442		734	1,199				基準財政収入額	5,315,520	5,145,658	資金不足比率(※4)					
	27.01.01(人)	40,128	第2次	4.0	5.9			基準財政需要額	9,322,548	8,935,064							
	うち日本人(人)	39,689		6,591	7,295			標準税収入額等	6,798,907	6,639,580							
	増減率(%)	-0.6		36.1	36.2			經常経費充当一般財源等	11,082,939	11,215,615							
うち日本人(%)	-0.6	第3次	10,956	11,415			歳入一般財源等	15,199,298	15,536,580								
面積(km ²)	250.39		59.9	56.6													
人口密度(人/km ²)	155																
世帯数(世帯)	13,236																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,575,271	22,667,419						
	市区町村長	1	5,495		一般職員	360	1,097,640	3,049	うち公的資金	8,894,984	9,705,732						
	副市区町村長	1	5,360		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,083,982	2,883,019						
	教育長	1	5,120		うち技能労務職員	17	41,293	2,429	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	18	55,530	3,085	土地開発基金現在高	500,000	500,000						
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,743,954	2,740,434						
	議会議員	18	3,000		合計	378	1,153,170	3,051	積立金現在高	3,979,547	3,958,994						
						ラสบライズ指数			99.3	減債基金	7,704,994	7,557,014					
										其他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(21)	公益財団法人 伊吹山麓スポーツ文化振興事業団						
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	国民健康保険直営診療所事業特別会計			(9)	流域関連公共下水道事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員研修センター								
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(14)	滋賀県後期高齢者医療広域連合								
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	住宅団地造成事業特別会計	(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合								
								(16)	湖北広域行政事務センター								
								(17)	湖北地域消防組合								
								(18)	滋賀県市町村交通災害共済組合								
								(19)	長浜水道企業団								
								(20)	彦根市米原市山林組合								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	6,190,385	29.9	6,079,938 49.2
地方譲与税	143,667	0.7	143,667 1.2
利子割交付金	8,512	0.0	8,512 0.1
配当割交付金	26,723	0.1	26,723 0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,988	0.1	28,988 0.2
地方消費税交付金	657,730	3.2	657,730 5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	38,557	0.2	38,557 0.3
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	25,019	0.1	25,019 0.2
地方交付税	6,122,364	29.6	5,302,296 42.9
普通交付税	5,302,296	25.6	5,302,296 42.9
特別交付税	820,068	4.0	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	13,241,945	64.0	12,311,430 99.7
交通安全対策特別交付金	4,827	0.0	4,827 0.0
分担金・負担金	161,654	0.8	-
使用料	121,563	0.6	10,458 0.1
手数料	21,795	0.1	-
国庫支出金	1,765,856	8.5	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,240,748	6.0	-
財産収入	329,058	1.6	16,782 0.1
寄附金	72,265	0.3	-
繰入金	90,684	0.4	-
繰越金	681,817	3.3	-
諸収入	592,915	2.9	3,334 0.0
地方債	2,351,611	11.4	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	821,411	4.0	-
歳入合計	20,676,738	100.0	12,346,831 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,060,177	97.9	60,054
法定普通税	6,060,177	97.9	60,054
市町村民税	2,413,307	39.0	60,054
個人均等割	68,422	1.1	-
所得割	1,778,607	28.7	-
法人均等割	93,800	1.5	-
法人税割	472,478	7.6	60,054
固定資産税	3,293,783	53.2	-
うち純固定資産税	3,292,058	53.2	-
軽自動車税	104,188	1.7	-
市町村たばこ税	244,670	4.0	-
鉱産税	4,229	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	130,208	2.1	-
法定目的税	130,208	2.1	-
入湯税	19,761	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	110,447	1.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,190,385	100.0	60,054

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 (現年計) (%)	99.3	95.9
合計	99.3	96.4
市町村民税	99.3	96.2
純固定資産税	99.2	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,577,973	実質収支	96,277
下水道	1,139,648	再差引収支	73,701
上水道	41,812	加入世帯数(世帯)	5,017
宅地造成	40,732	被保険者数(人)	8,599
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	283,652	1人当り	99
その他	1,072,129	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	181,213	0.9	-	181,123
総務費	2,356,209	11.9	331,089	1,941,130
民生費	6,721,451	34.1	1,047,305	3,476,148
衛生費	1,079,154	5.5	44,785	928,446
労働費	5,349	0.0	-	5,252
農林水産業費	803,077	4.1	-	507,675
商工費	357,857	1.8	-	332,541
土木費	1,979,545	10.0	-	1,744,201
消防費	802,530	4.1	-	715,080
教育費	2,746,470	13.9	-	1,726,372
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,686,830	13.6	-	2,684,277
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,719,685	100.0	3,006,345	14,242,245

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,621,591	43.7	6,586,915	5,482,508	41.6
人件費	3,100,138	15.7	2,931,594	2,901,488	22.0
うち職員給	2,083,190	10.6	1,945,179	-	-
扶助費	2,834,623	14.4	971,044	967,471	7.3
公債費	2,686,830	13.6	2,684,277	1,613,549	12.3
元利償還金	2,686,565	13.6	2,684,012	1,613,284	12.3
内 うち元金	2,443,759	12.4	2,441,206	1,373,345	10.4
内 うち利子	242,806	1.2	242,806	239,939	1.8
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
その他の経費	8,091,749	41.0	6,691,149	5,600,431	42.5
物件費	2,891,299	14.7	2,276,534	1,867,730	14.2
維持補修費	232,680	1.2	211,007	101,214	0.8
補助費等	2,069,418	10.5	1,774,018	1,400,745	10.6
うち一部事務組合負担金	942,785	4.8	936,819	898,052	6.8
繰出金	2,536,161	12.9	2,329,990	2,230,742	16.9
積立金	252,217	1.3	15,600	-	-
投資・出資金・貸付金	109,974	0.6	84,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,006,345	15.2	964,181	-	-
うち人件費	31,300	0.2	31,300	-	-
普通建設事業費	3,006,345	15.2	964,181	-	-
うち補助	738,224	3.7	33,582	-	-
うち単独	2,229,030	11.3	918,508	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,719,685	100.0	14,242,245	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 滋賀県米原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 駐車場事業特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 滋賀県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益財団法人 伊吹山麓スポーツ文化振興事業団, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing 実質公債費比率 (千円・%) with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

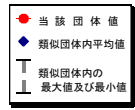
将来負担の状況

Table showing 将来負担比率 (千円・%) with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

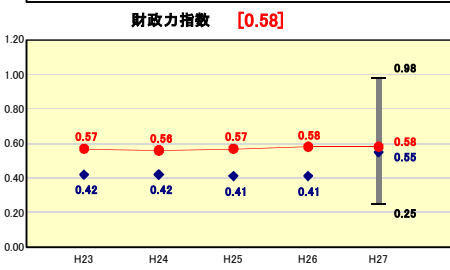
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,883	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	39,442	人(H28.1.1現在)			
面積	250.39	km ²			
歳入総額	20,676,738	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	19,719,685	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	860,622	千円	実質公債費比率	4.5	%
標準財政規模	12,922,614	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	22,575,271	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
			(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



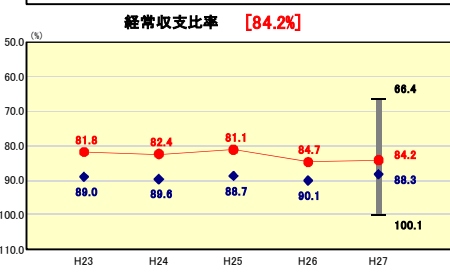
類似団体内順位 26/87 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.58で、前年度同数値で類似団体平均を上回っているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末27.47%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中3番目に低い位置にある。

合併特例法による普通交付税の合併算定替が平成27年度からの5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



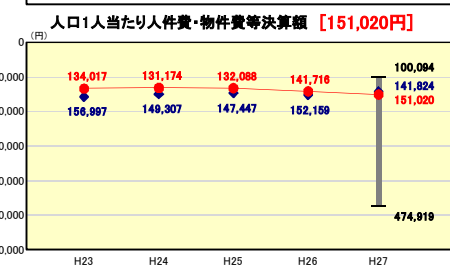
類似団体内順位 15/87 全国平均 90.0 滋賀県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は84.2%であり、歳入で地方交付税や臨時財政対策債が減少し、歳出で人件費が増加したものの、過年度に実施した繰上償還の影響により公債費が減少したことにより、前年度に比べ0.5ポイント改善した。

類似団体平均を下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

人件費・物件費等の状況



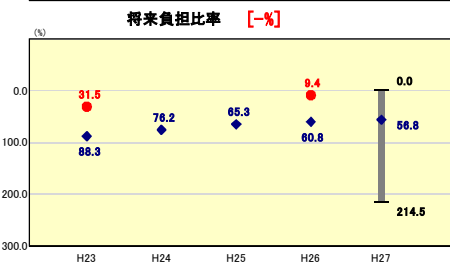
類似団体内順位 47/87 全国平均 121,920 滋賀県平均 119,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は151,020円で前年度に比べると9,304円増加した。主な要因は、人事院勧告に伴う給料表の改定等による人件費と、基幹システム等の機器更新や新たに整備した地域包括医療福祉センターの備品整備等による物件費の増加である。

人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回る状況になったことに加え、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

将来負担の状況



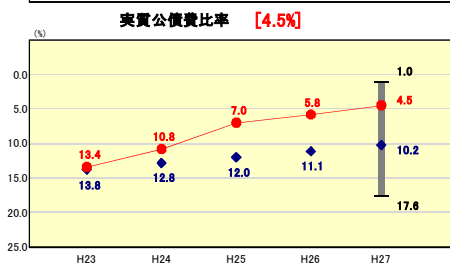
類似団体内順位 1/87 全国平均 38.9 滋賀県平均 14.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担の軽減のために基金の積立てを行ったことに加え、繰上償還による地方債現在高の減少および下水道会計繰入見込額が減少したことにより、将来負担比率は昨年度の9.4%から算定なしとなった。

しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安定な要素をはらんでいる。今後は、公共施設等の長寿命化や、課題解決に向けた施設整備のため、計画的な資金の活用と市債発行事業を厳選し、財政規律に努める。

公債費負担の状況



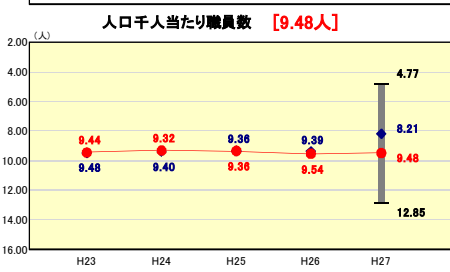
類似団体内順位 3/87 全国平均 7.4 滋賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成27年度単年度の比率が1.7%で、前年度の単年度比率から4.1ポイント減少したことにより、3か年平均も1.3ポイント減少した。これは、繰上償還による公債費の抑制および平成26年度で償還が終了した公債費が大きかったことによるものである。

繰上償還による公債費の抑制効果は後年度も続くと思われるが、元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、交付税上より有利な市債発行事業を厳選していく必要がある。

定員管理の状況



類似団体内順位 51/87 全国平均 6.96 滋賀県平均 7.05

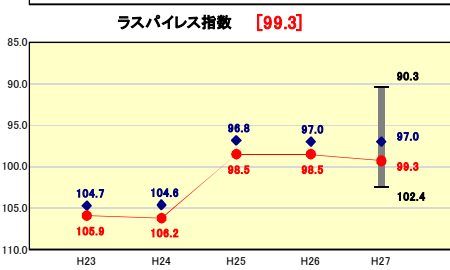
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は9.48人で、職員数が5人減少したこと等により前年度と比較して0.06人減少した。

しかし、類似団体平均を1.27人上回る職員数であり、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることとなる。

今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/87 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は99.3で、前年度と比較して0.8ポイント増加し、類似団体平均との差は2.3ポイント高い数値となっている。

増加の要因は、経験年数階層別の職員分布に変動があったためであるが、人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

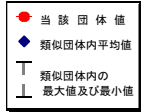
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

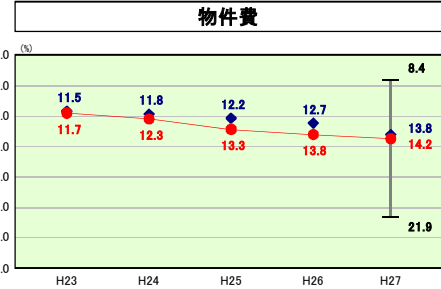
滋賀県米原市

経常収支比率の分析

人口	39,883	人(H28.1.1現在)	突 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,442	人(H28.1.1現在)	連 突 赤 字 比 率	-	%
面積	250.39	km ²	突 公 債 費 比 率	4.5	%
歳入総額	20,676,738	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	19,719,685	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	860,622	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	12,922,614	千円			
地方債現在高	22,575,271	千円			

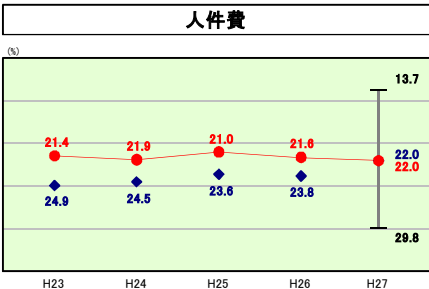


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



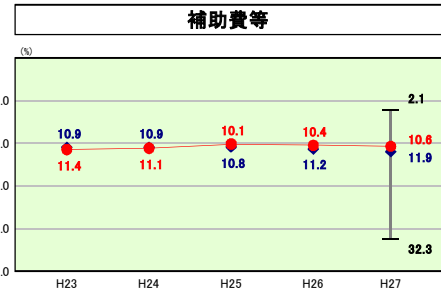
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、合併以後、旧町から引き継いだ公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが主な要因である。
 今後も、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



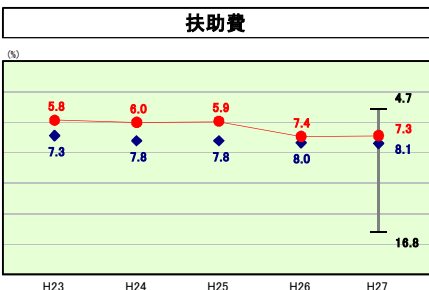
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、議員報酬を10%削減する特例条例の廃止ならびに人事院勧告に伴う給料表および勤労手当支給率の改定等の要因により上昇した。
 類似団体平均と同数値であるが、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。



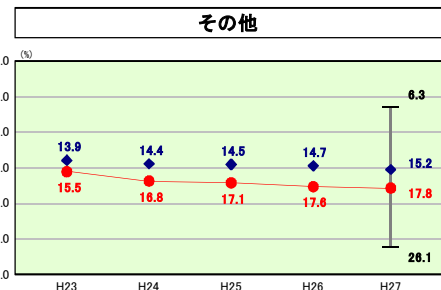
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから高い水準にある。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、補助対象経費や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したものや社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



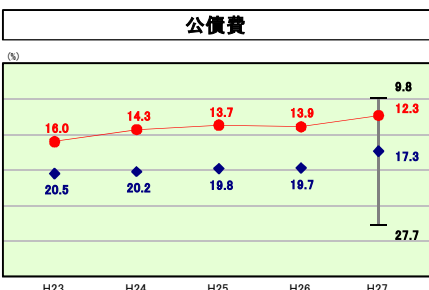
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化により福祉医療費が増加していることにより、平成25年度と比較して1.4ポイント増加している。前年度との比較では、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の給付額の減少等に伴い0.1ポイント減少した。
 類似団体平均よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が考えられる。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策の推進に努める。



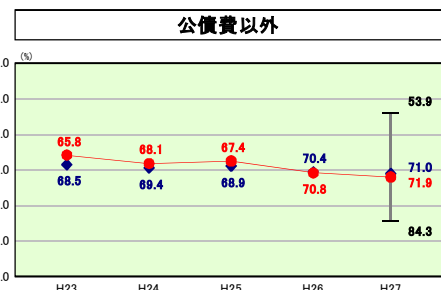
その他の分析

その他の経常収支比率は、前年度と比較して、維持補修費および社会福祉法人の施設整備に伴う貸付金の増加により上昇した。繰入金については、前年度比2.2%減の決算額であったが、構成比が12.9%と大きいこと、今後も特別会計の業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化により財政の健全化に努める。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、これは、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が、高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことにより抑制できている。今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析

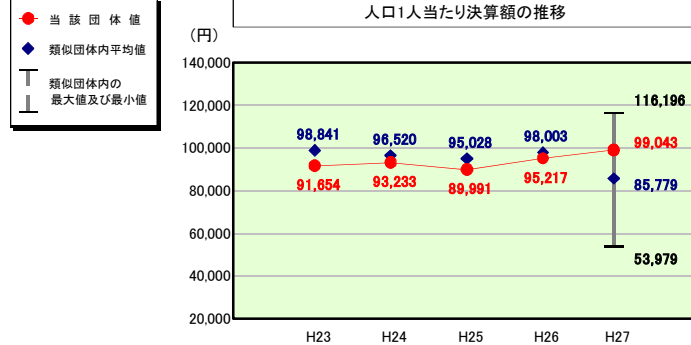
公債費以外の経常収支比率が増加したのは、前年度と比較して、歳出では人件費、物件費および補助費等が増加したこと、歳入では経常一般財源の減少が主な要因である。
 今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画を策定し、総合的な見地から改修費用等の平準化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

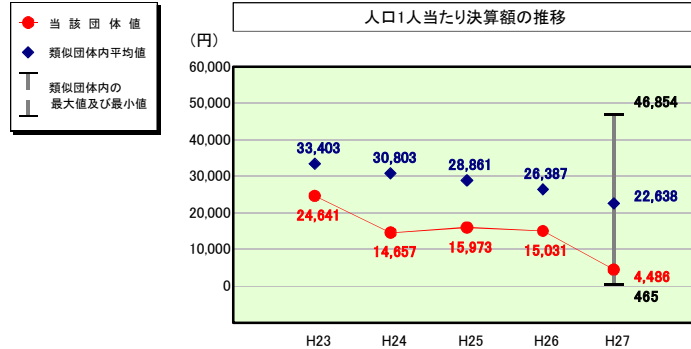
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,100,138	77,731	71,916	8.1
賃金(物件費)	436,754	10,951	7,911	38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	510,681	12,804	7,787	64.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	906	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,510	2,595	3,077	▲15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,300	785	1,653	▲52.5
▲退職金	▲232,268	▲5,824	▲7,483	▲22.2
合計	3,950,115	99,043	85,779	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.48	8.21	1.27
ラスパイレズ指数	99.3	97.0	2.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

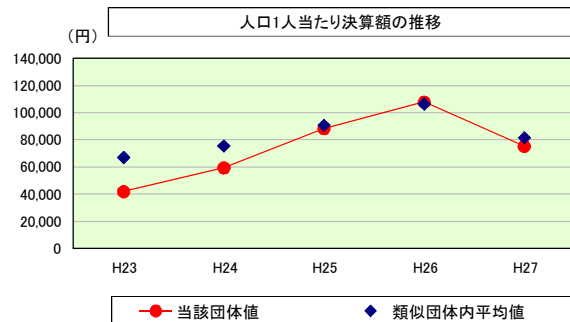


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,531,916	38,410	51,963	▲26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,277,598	32,034	20,847	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,771	721	3,529	▲79.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,801	446	828	▲46.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	265	7	6	16.7
▲特定財源の額	▲110,002	▲2,758	▲4,386	▲37.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,567,419	▲64,374	▲50,220	28.2
合計	178,930	4,486	22,638	▲80.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

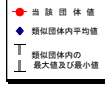


普通建設事業費

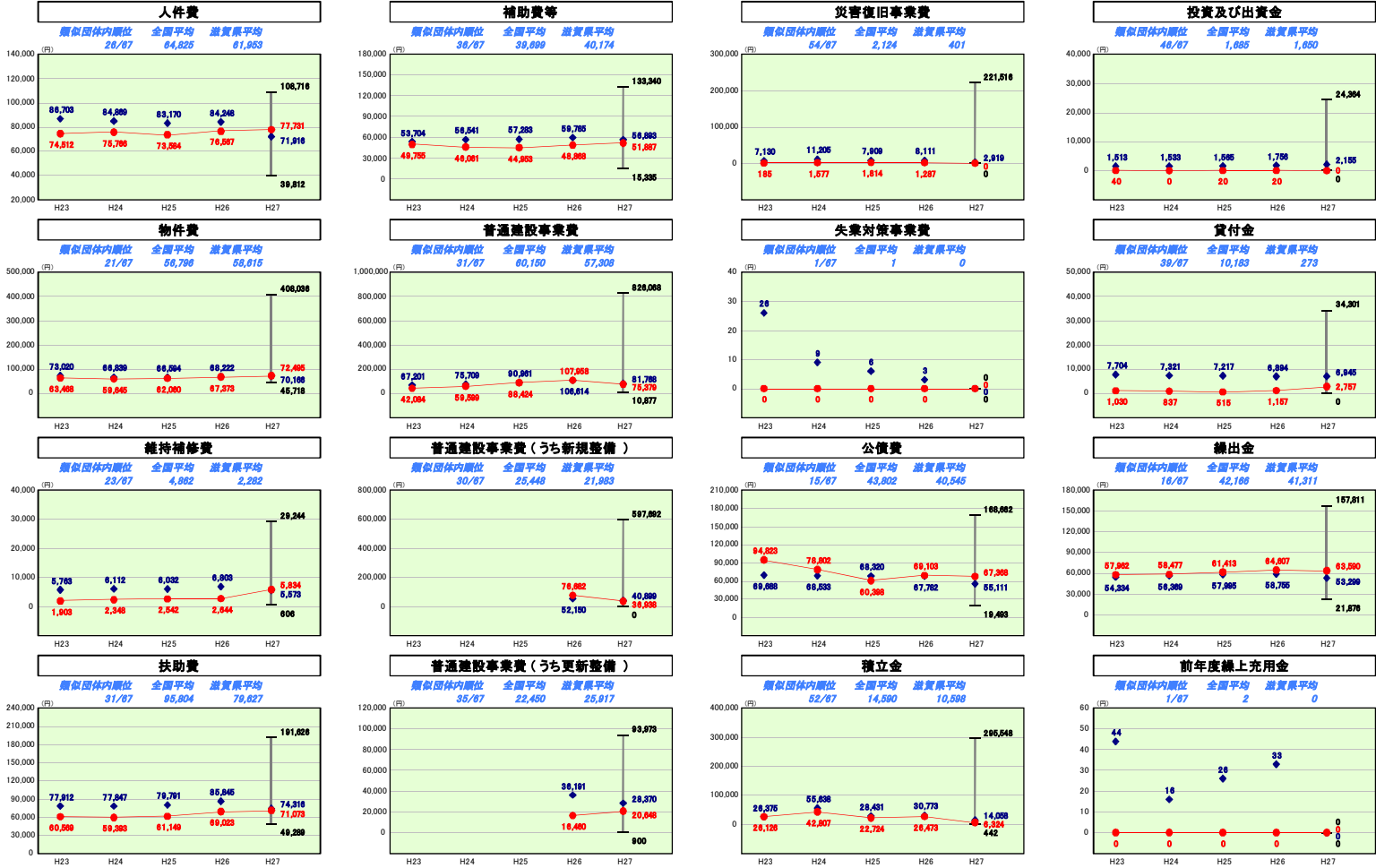
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,698,990	42,084	▲24.8	67,201	▲14.6	▲10.2
うち単独分	1,291,359	31,987	▲7.1	35,210	▲7.6	0.5
H24	2,418,365	59,599	41.6	75,709	12.7	28.9
うち単独分	1,857,927	45,788	43.1	35,212	0.0	43.1
H25	3,582,333	88,424	48.4	90,961	20.1	28.3
うち単独分	2,549,330	62,926	37.4	37,720	7.1	30.3
H26	4,332,146	107,958	22.1	106,614	17.2	4.9
うち単独分	3,579,351	89,198	41.8	45,545	20.7	21.1
H27	3,006,345	75,379	▲30.2	81,768	▲23.3	▲6.9
うち単独分	2,229,030	55,889	▲37.3	37,917	▲16.7	▲20.6
過去5年間平均	3,007,636	74,689	11.4	84,451	2.4	9.0
うち単独分	2,301,399	57,158	15.6	38,321	0.7	14.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	39,883	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,442	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
職員数	250,39	人	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,676,788	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,719,665	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
歳入歳出差	957,123	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	12,922,614	千円			
地方債残高	22,676,271	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 扶助費は住民一人当たり71,073円となっており、近年は上昇傾向にある。これは、平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化により福祉医療費が主な要因であり、平成25年度と比較すると16.23%増となっている。類似団体平均よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が考えられる。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策の推進に努める。
 公債費は住民一人当たり67,368円で、過去5年間の最大と最小の差は34,425円となっている。これは、毎年度の繰上償還額の多寡に要因するものである。今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

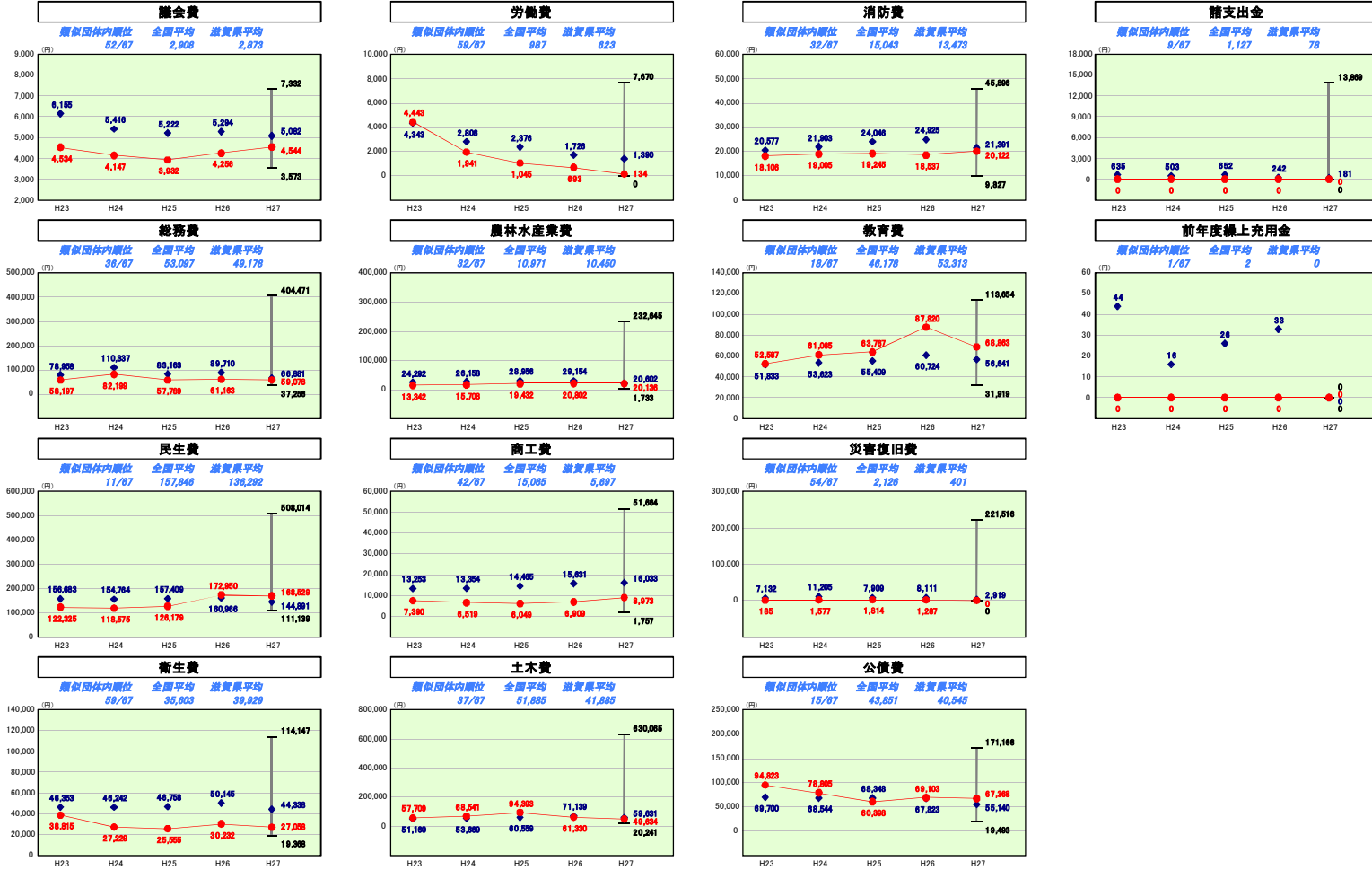
平成27年度

滋賀県米原市

人口	39,883	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	39,442	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
職員数	250,39	人	実質公費負担比率	4.5	%		
歳入総額	20,676,788	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	19,716,665	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
歳入歳出	960,122	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-2		
標準財政規模	12,922,614	千円					
地方債償還高	22,676,271	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



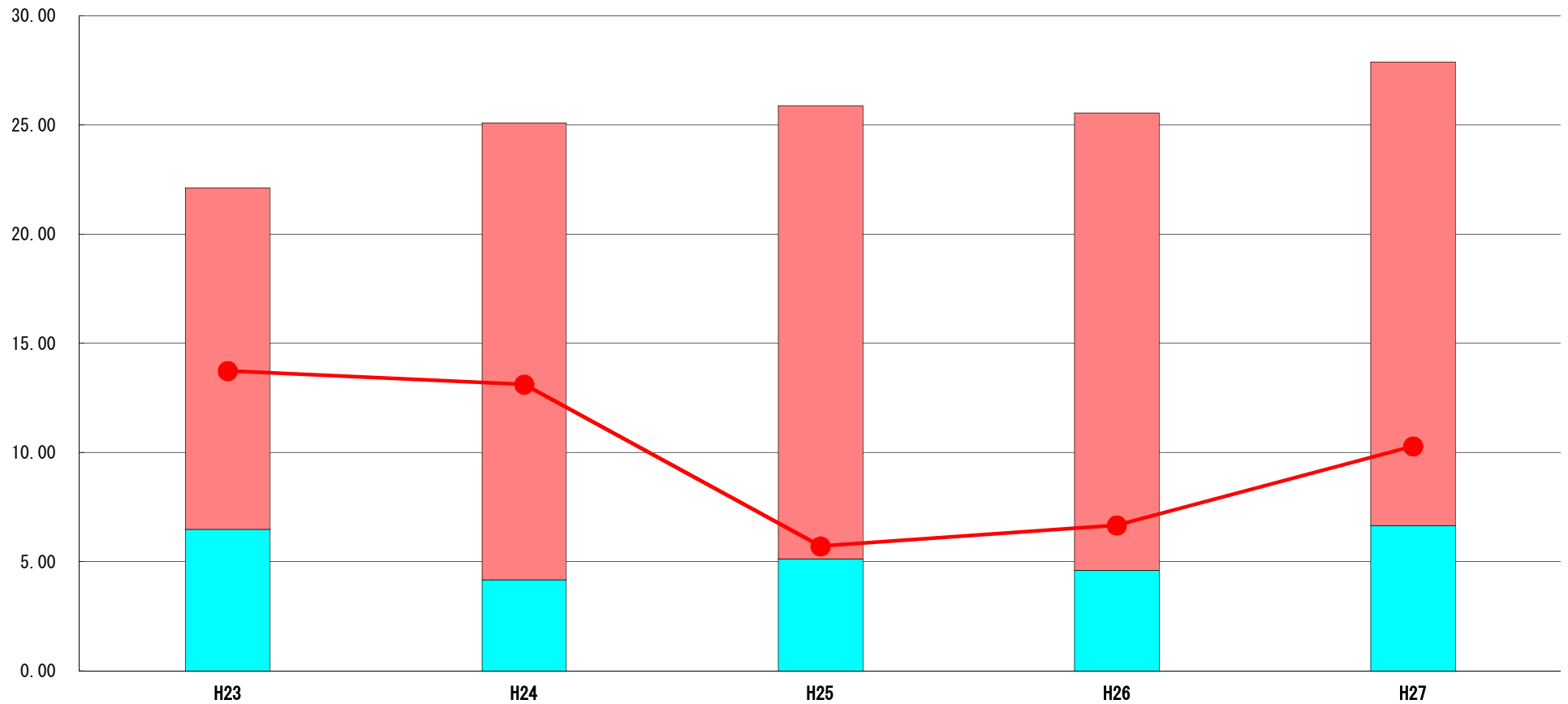
目的別歳出の分析
 教育費は、住民一人当たり68,863円となっている。平成26年度も住民一人当たり87,820円で、類似団体平均を大きく上回っている。平成26年度は市内小学校全校の空調設備の設置および認定こども園2園を新たに整備したことによるものであり、平成27年度は市内中学校全校の空調設備の設置が主な要因となっている。これは、子どもたちへの未来の投資として、小中学校の空調設備整備を始めとする学習環境の整備と改善に重点的に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

滋賀県米原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.64	20.92	20.76	20.94	21.23
 実質収支額		6.49	4.18	5.13	4.62	6.66
 実質単年度収支		13.74	13.12	5.71	6.67	10.29

分析欄

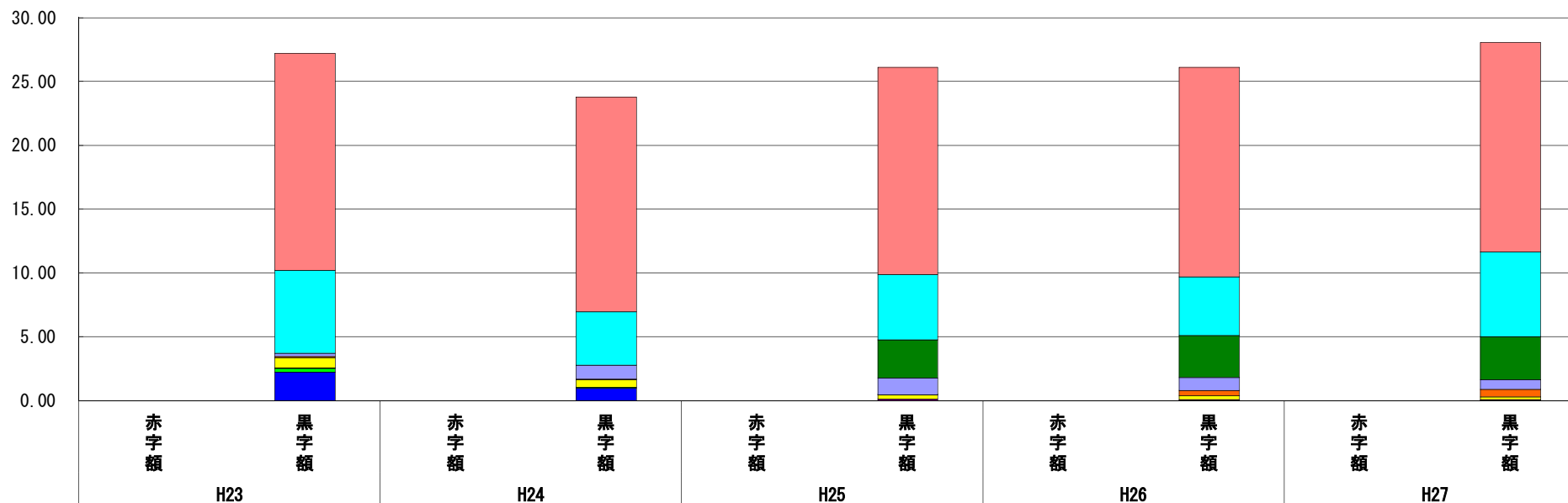
標準財政規模に対する財政調整基金残高比率の増加については、分母の標準財政規模が減少したことが要因で、標準財政規模に対する実質収支比率は、標準財政規模の減少と実質収支の増加により2.04ポイント増加した。また、標準財政規模に対する実質単年度収支比率は10.29%で、市債繰上償還金の増が要因である。
 普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		17.02	16.85	16.23	16.43	16.39
一般会計		6.48	4.17	5.13	4.62	6.65
米原駅東部土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	2.97	3.29	3.38
国民健康保険事業特別会計		0.28	1.10	1.30	0.98	0.74
介護保険事業特別会計		0.05	0.05	0.01	0.46	0.59
住宅団地造成事業特別会計		0.81	0.59	0.35	0.26	0.22
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.00	0.06	0.07	0.06
流域関連公共下水道事業特別会計		0.29	0.09	0.06	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.25	0.96	0.01	0.01	0.01

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

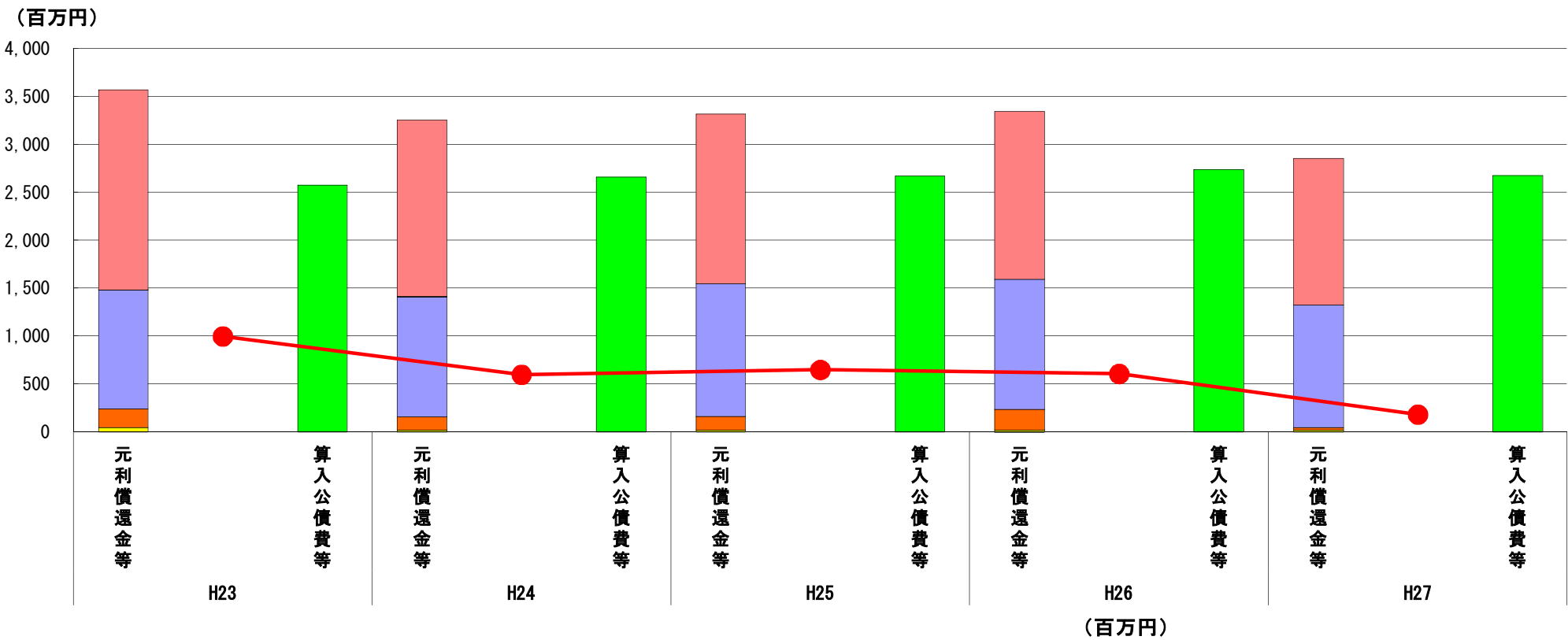
なお、米原駅東部土地区画整理事業特別会計については、用地の販売により回収された資金を造成のために借り入れた市債の返済に充てるという事業の性質上、保留地処分が遅れが一般会計への負担につながることから、早期販売に向けた取組の強化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県米原市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,088	1,845	1,776	1,751	1,532
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,242	1,253	1,380	1,358	1,278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		195	136	144	216	29
	債務負担行為に基づく支出額		44	19	19	19	18
	一時借入金の利子		-	0	-	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,576	2,661	2,673	2,741	2,678
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		996	595	646	604	179

分析欄

実質公債費比率（3か年平均）は4.5%で、平成26年度および平成27年度の繰上償還と償還金額の大きな市債の償還が満了したことなどにより、前年度に比べ1.3ポイント下がった。また、市債発行に際して、普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の上昇が抑えられている。

今後も、市債発行事業を厳選し、将来負担の適正化に努める。

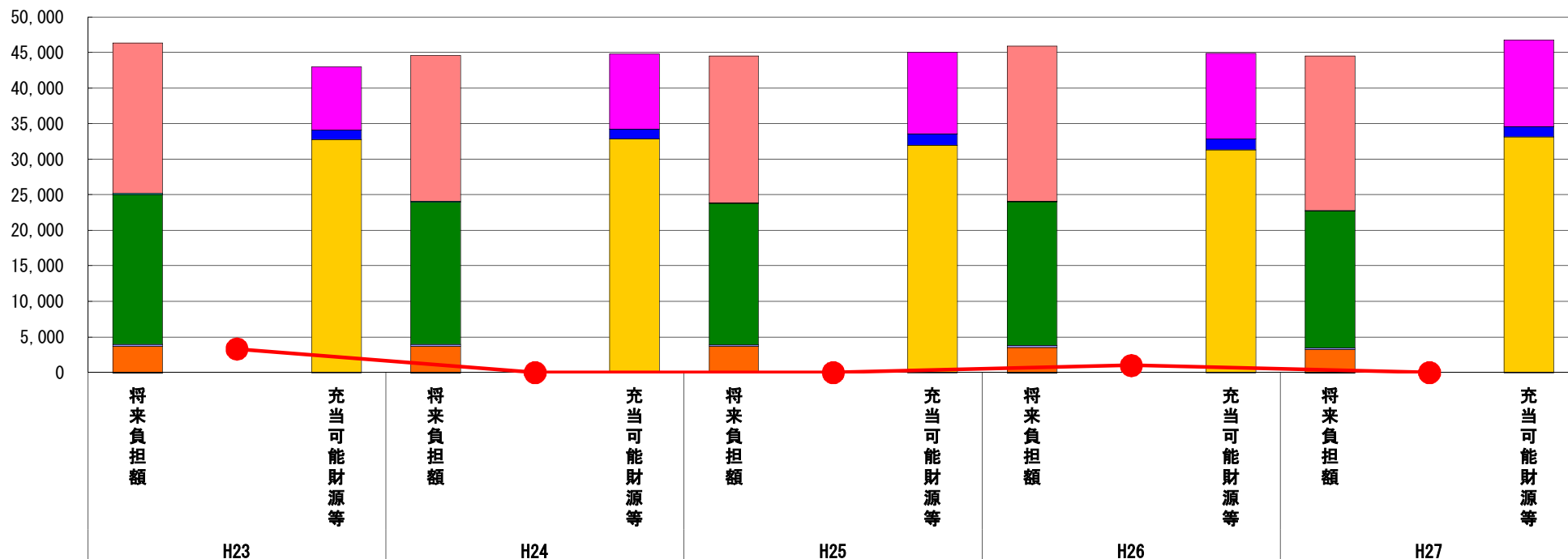
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,164	20,555	20,626	21,795	21,755
	債務負担行為に基づく支出予定額		135	116	97	78	60
	公営企業債等繰入見込額		21,056	20,024	19,901	20,256	19,295
	組合等負担等見込額		324	248	251	270	220
	退職手当負担見込額		3,606	3,645	3,595	3,493	3,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		66	62	68	50	38
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,947	10,602	11,476	12,091	12,249
	充当可能特定歳入		1,247	1,352	1,633	1,514	1,440
	基準財政需要額算入見込額		32,836	32,889	31,965	31,346	33,154
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,321	▲ 193	▲ 537	991	▲ 2,295

分析欄

将来負担額については、流域関連公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計および米原駅東部土地区画整理事業特別会計の公営企業債等繰入見込額等が減ったことにより減少した。

また、充当可能財源等については、将来の社会資本や施設等の整備のために、公共施設整備基金、交通対策促進基金および福祉対策基金を積立てたことにより増加した。

このようなことから、将来負担比率が改善され、前年度の9.4%から算定なしとなった。

しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安定な要素をはらんでおり、早期完売に向け全力を挙げて取り組む。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

滋賀県米原市

人口	39,883	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,442	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	250.39	km ²	突 實 公 債 費 比 率	4.5	%
歳入総額	20,676,738	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	19,719,685	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1	H24 I-1
突 實 収 支	860,622	千円	(年 度 毎)	H26 I-1	H27 I-2
標準財政規模	12,922,614	千円			
地方債現在高	22,575,271	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>滋賀県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>滋賀県平均 23.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

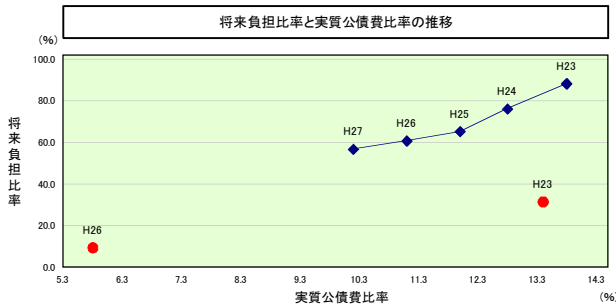
分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率および実質公債費比率ともに、類似団体と比較して低い水準にある。これは、繰上償還等により地方債現在高を縮減してきたこと、将来の社会資本や施設整備のために基金を積立してきたことによるものである。しかし、今後合併特例債など地方債現在高の増加が見込まれるため、市債発行事業を厳選し、将来負担比率の維持に努める必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	31.5	-	-	9.4	-
	実質公債費比率	13.4	10.8	7.0	5.8	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	56.8
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

滋賀県米原市

人口	39,583	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,442	人(H28.1.1現在)	運営実赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,678,738	千円	将来負債比率	-	%
歳出総額	19,719,886	千円	市町村間差	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	958,852	千円	(年度毎)	H28 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	12,922,614	千円			
地方債残高	22,675,271	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析図

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

滋賀県米原市

人口	39,583	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,442	人(H28.1.1現在)	実質黒字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,678,738	千円	将来負債比率	-	%
歳出総額	19,710,886	千円	市町村間差	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
歳入増収	869,852	千円	(年度毎)	1	
歳入増収率	12,922,614	千円			
地方債残高	22,675,271	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析図